

平成 28 年度
平成 29 年度

成 果 報 告 書

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業

宮 城 県

平成 28 年度 平成 29 年度

成 果 報 告 書

宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業

宮 城 県

はじめに

県では、東日本大震災の発生からこれまで被災者の皆様に復興を実感していただけるよう、復旧・復興に全力で取り組み、着実に進んできたところですが、いまだ多くの方々が仮設住宅に入居していることに加え、新たな生活の場におけるコミュニティの再構築支援や心のケアなど、引き続き重点的に取り組むべき課題があります。

このような状況の中、県では、平成 28 年度から、内閣府の「NPO 等の絆力（きずなりょく）を活かした復興・被災者支援事業交付金」を活用し、「宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業」を実施しています。

復興活動は、国・県・市町村、企業、団体、NPO など、多様な活動主体が互いに手を携え、共に歩いていくという連携・共助の精神を共有し、「絆」という人と人との結びつきを核として取り組んでいく必要がありますが、本事業では、NPO 等が被災者と被災者、被災者と行政、被災者と支援者を結びつける「絆力」を活かして行うコミュニティ形成や被災者の心のケアなどのきめ細かな支援を推進することを目的としています。

本冊子は、本事業において平成 28 年度から平成 29 年度に助成した各 19 団体の事業実績や成果・今後の課題等をまとめたものです。

多くの皆様に身近で復興被災者支援活動に取り組む NPO 等の活動を知っていただくとともに、「絆力」による取組の更なる発展、継続につながることを期待しております。

結びに、本事業の実施にあたり、御協力をいただきました関係者の皆様に心より感謝を申し上げますとともに、皆様のさらなる御活躍を祈念いたします。

宮城県 NPO 等の絆力を活かした震災復興支援事業一覧

ア 心のケア・見守り・生活支援

イ コミュニティ形成支援

ウ 中間支援

団体名 / 事業名

実施地域

平成
28
年度

- 1 特定非営利活動法人びば !! 南三陸 05
 ア 「あそびば」「まなびば」の講座運営事業を通じた、
 南三陸町の被災者と地域住民が自立、交流するためのサポート、見守り事業 南三陸町
- 2 一般社団法人 ISHINOMAKI2.0 06
 イ コミュニティ 2.0 ~ 次の 5 年に向けた創造的協働の創出 石巻市
- 3 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター 07
 イ 山元町における地域コミュニティ・支え合い活動推進事業 山元町
- 4 宮城県臨床心理士会 08
 イ 南三陸地域支援 南三陸町
- 5 一般社団法人 ReRoots 09
 イ 農業と食を生かした若林区復興プロジェクト 仙台市

平成
28
年度・
平成
29
年度

- 6 特定非営利活動法人移動支援 Rera 10
 ア 移動とくらしのセーフティネットを地域と共に守り育むプロジェクト
 ア 地域の多様な担い手による移動と暮らしの「総力戦」への取り組み 石巻市
- 7 特定非営利活動法人奏海の杜 12
 ア 生きにくさを抱える人達が地域で生きる種を作る
 ア 持続可能な支援体制構築へ向けた組織・施設リノベーション 南三陸町他
- 8 認定特定非営利活動法人 Switch 14
 ア 石巻「はたらくサポーター」養成プロジェクト
 ア いしのまき高校生「絆力」向上プロジェクト 石巻市他
- 9 特定非営利活動法人仙台傾聴の会 16
 ア 人材育成と「みやぎ傾聴ネットワーク」交流研修会
 ア 人材育成・震災 7 年記録紙発行 宮城県
- 10 認定特定非営利活動法人底上げ 18
 ア 南三陸町志津川高校内での学習支援居場所作り事業
 イ 南三陸町における高校生の主体的な地域活動を促進する環境づくり事業 南三陸町
- 11 一般社団法人石巻じちれん 20
 イ 被災コミュニティの維持・形成と共助的見守り啓蒙・推進事業
 イ 仮設住宅コミュニティ維持／復興公営住宅コミュニティ形成と共助的見守り推進事業 石巻市
- 12 特定非営利活動法人キッズドア 22
 イ NPO・小中高校・行政と連携した南三陸町の復興人材育成事業 南三陸町
- 13 特定非営利活動法人とめタウンネット 24
 イ 絆を繋ぐ・地域コミュニティでの心の居場所創造事業
 イ 地域コミュニティにおける、はじめの一歩サポート事業 登米市他
- 14 認定特定非営利活動法人地星社 26
 ウ 被災地・地域活動団体ガイドブック作成事業
 ウ 被災地・地域活動団体ガイドブック 2018 作成事業 宮城県

平成
29
年度

- 15 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク 28
 ア 育児中の母親と地域社会の絆をつなぐインターンシップ事業 石巻市
- 16 一般社団法人まなびの森 29
 ア 宮城県沿岸南部の不登校の児童生徒を支援する事業 山元町
- 17 特定非営利活動法人亙理いちごっこ 30
 イ 亙理山元地域コミュニティ復興事業 亙理町
- 18 認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード 31
 イ 住民主体の復興の町づくりに向けた市民活動ネットワーク「はまのわネット」支援事業 ※「はまのわネット」は「きずなネット」に名称変更 七ヶ浜町
- 19 特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク 32
 ウ 子どもたちに社会で生きる力を「志」教育コーディネーター」育成事業 宮城県

特定非営利活動法人 びば!! 南三陸

実施地域：南三陸町

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県本吉郡南三陸町入谷字鏡石 4-1

電話：0226-25-8080

メール：info.viva373@gmail.com

HP：https://www.viva373.com



該年度 28 「あそびば」「まなびば」の講座運営事業を通じた、南三陸町の被災者と地域住民が自立、交流するためのサポート、見守り事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

町のシルバー人材センターの活動により、地域の元気な高齢者が地域住民の要望に応え多くの地域活動を行っていたが、震災によりそれが解散してしまった。仮設住宅から災害公営住宅への移転など震災復興の過程で、様々な不安の声が寄せられる中、本事業においては、地域住民を対象に 15 種類の講座運営を実施し、講座参加を通じて避難生活で疎遠になってしまった地域の人たちとのつながりや再会ができる場になるよう、講座実施が地域住民にとって自立、交流するためのサポート、見守りとしての機会としていく。

平成 28 年度の主な事業内容

講座の分野を「あそびば・まなびば（趣味の講座や実用的な講座を通じて楽しく過ごし学び合うもの）・むすびば（新たな地域の絆づくりをサポートするもの）」の 3 つに分け、主に復興が進む町で取り残されがちな高齢者を対象に、15 種類の講座を実施した。（主なものを以下に記載）

- ・エコクラフト講座（毎週火曜日／88 回／延べ 484 名参加）
- ・陶芸講座（毎週木曜日／14 回／延べ 38 名参加）
- ・うたごえ喫茶（第 3 木曜日／5 回／延べ 29 名参加）
- ・習字講座（毎週金曜日／27 回／延べ 120 名参加）
- ・墓地清掃講座（月 1 回不定期／34 回／延べ 104 名参加）

また、月 1 回広報誌を発行し、講座の広報活動を行った。今事業の対象講座での参加者数は延べ 1,032 名、実施講座については、214 講座を実施することができた。



事業の成果

- ・毎月 1 回発行する広報誌を通じて、参加者自身が好きな講座にエントリーすることが日常に変化をもたらす結果となった。
- ・参加者同士が楽しい雰囲気の中で共通の趣味や話題が出やすい環境を作ることによって、地域のつながりの再構築や人間関係の新たな構築の一助となった。
- ・地域の高齢者が活躍する場と町民同士の交流機会を増やすことで、生活環境改善や健康管理、相互の見守りによるセーフティネットとして徐々に機能してきた。

今後の計画・課題、必要な支援等

来年度以降、講座単位での運営をそれぞれの参加者同士で役割を担う体制を作るなど、持続可能な運営体制を目指していく。

一般社団法人

ISHINOMAKI2.0

実施地域：石巻市

住所：宮城県石巻市中央 2-10-2

新田屋ビル 1 階

電話：0225-25-4953

メール：info@ishinomaki2.com

HP：http://ishinomaki2.com



該当年度

28

コミュニティ 2.0

～次の 5 年に向けた創造的協働の創出

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

仮設住宅から復興公営住宅へ多くの人々が移る中で、新たなコミュニティ形成が求められている。自治会や集会場などの管理方法、既存の周辺町内会との関係性構築などに加え、福祉面から見たサポートの在り方など、持続的自律的なコミュニティの形成に向けた課題が山積している。くわえて復興公営住宅の住民が真に安心して豊かな暮らしを送るためには、文化的コンテンツやレクリエーション、多様な交流の機会、買い物環境の充実など、「暮らしの質」を高める視点が大切であり、行政と地域の多様な活動主体に光を当て、巻き込みをしていく必要がある。

平成 28 年度の主な事業内容

- ①豊かで創造的な新コミュニティのモデルづくり支援の実践
石巻市中央部の復興公営住宅を対象に「実験的まちづくりイベント STAND UP WEEK」における野外上映会、ワークショップなどを通じたコミュニティ支援「まちびらきイベント」と共同した出張 IRORI+café の開催「いしのまき学校を通じた若い主体との交流」などを実施した。
- ②多様なコミュニティづくりの在り方の調査および情報発信
各地区のコミュニティづくりの情報をリサーチし、情報発信としてかわらばん（住み開きのデビキ）を石巻立町 / 中央地区と石巻門脇 / 中央地区の両地区にて合計 5 号（合計 3,000 部）発行した。復興公営住宅に対するコミュニティづくりのきっかけや住民の生活に対して便利な情報を提供し、直接配布をすることで住民のヒアリングを同時に行い、地域のニーズを発掘した。
また、住民、支援団体、学識経験者などによるコミュニティづくりの在り方をテーマにした発表や意見交換の場（カンファレンス）を 3 回開催した。



事業の成果

- ・復興公営住宅の住民をはじめ来場者 500 名を超えた野外上映会・一箱古本市の各イベントや、高校生によるプログラムの実施などを通じて、石巻中央部や湊東、門脇地区に災害公営住宅コミュニティのモデルを形成した。
- ・復興公営住宅に住む人たちが地域社会や町内の一員として新たに住み始めるにあたり、これまでの町内活動の様子などを情報誌で知ることにより、新たに住み始める地域にとけ込むための一助となった。

今後の計画・課題、必要な支援等

- ・石巻市が政策として進めている地域自治システム事業や地域包括ケア事業と連携し、災害復興段階としてのコミュニティづくり支援以降も、より豊かで主体的・持続的なコミュニティづくりが進められるようにする。
- ・チームビルディングを通じて新たなソーシャルビジネスが起ることを目指し、自立した主体を生み出す。

特定非営利活動法人 全国コミュニティライフサポートセンター

実施地域：山元町

住所：宮城県仙台市青葉区木町16-30 シンエイ木町1F

電話：022-727-8730

メール：clc@clc-japan.com

HP：http://www.clc-japan.com



該当年度

28

山元町における地域コミュニティ ・ 支え合い活動推進事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

仮設住宅から復興住宅などへの転居が進み、恒常的な生活再建や地域コミュニティ形成が必須課題となっている。人口減少や高齢化などにより地域力が脆弱化する中、住民の日常生活の中で生まれた活動や震災前から地域で行われてきた行事など、埋もれがちな住民同士の支え合いを「見える化」し、地域コミュニティの形成につなげる。

平成 28 年度の主な事業内容

山元町役場や社会福祉協議会、地域包括支援センター等による実行委員会を立ち上げ、以下の事業を実施した。

(実行委員会 1 回・作業部会 2 回実施)

①「地域ふれあい・支え合い研修会」開催

地域コミュニティづくりに関係する山元町行政職員や福祉専門職、地域住民を対象とし、日常的に行われている住民の支え合いの見つけ方、その広げ方（見える化・見せる化）の勉強会を開催した。

(計 6 回実施、参加者合計 132 人)

②「地域ふれあい・支え合い活動発表会」の開催

「地域ふれあい支え合い研修会」で町内 23 地区の住民が、地域の支え合いを明らかにし、そのうち 1 事例を「活動自慢」として掲載した山元町支え合いガイドブックのお披露目と、地区の支え合いの取り組みを、広く町民や行政、専門職などと共有し、さらに発展させていくことを目的として開催した。

(H29.2.15 山元町中央公民館大ホールにて実施、参加者約 150 人)

③実践活動の取り組み事例集（ガイドブック）と映像DVDの作成

日常的に行われている住民の自然な支え合いを探し、「見える化」する一環として「山元町民支え合いガイドブック」1,000 部を作成し、発表会の参加者 150 人と宮城県内の各市町村及び市町村社会福祉協議会、各都道府県及び都道府県社会福祉協議会に送付した。



事業の成果

山元町の被災地区や内陸側の災害公営住宅などで、コミュニティづくりに大切な役割を果たしている地域住民や支え合いを発見し、見える化の作業と評価により、活動への自信と活動継続へのモチベーションを提供することができた。また、「山元町民支え合いガイドブック」を町が増刷し、全戸配付を行った。町は来年度も活動発表会を継続的に開催する意向で、本事業を通して町民への啓発を進める一助となった。

今後の計画・課題、必要な支援等

- ・ 町の次年度事業での講師派遣など、継続的な支援要請に応じていく。
- ・ 本事業で会得したノウハウを生かし、宮城県サポートセンター支援事務所との協働で研修を企画している。
- ・ 改正介護保険等により自治体や包括支援センターにはこれまで以上に住民や活動との連携が求められることから、本事業の成果やノウハウを活用していく。

住所：宮城県仙台市宮城野区幸町 4-7-2
みやぎいのちと人権リソースセンター内

メール：secretary_mcp@yahoo.co.jp

HP：http://www.msccp.jp/



宮城県臨床心理士会

実施地域：南三陸町

該当年度

28

南三陸地域支援

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から 5 年が過ぎ、南三陸町では災害公営住宅等へ転居していく住民がいる一方で、移転の目途がたない住民もいるなど、格差が課題となっている。住環境が度々変わることによって高齢者を中心に過大なストレスが生じるなど、悩みを抱える被災者の増加が予想される。当事業は 2011 年 12 月から開始され、被災地・被災者のコミュニティ形成やメンタルヘルス維持のための活動を継続してきたが、上述のような背景および課題から活動継続の必要性は高い。

平成 28 年度の主な事業内容

南三陸町の仮設住宅に住む住民、災害復興住宅・高台に移転した住民を対象に、地域住民が集まる場に出向く形で傾聴を行った。「お茶っこ会・わらすこクラブ」は独自で開催した。なお、当初より、活動会員のミーティングを毎月実施し、派遣心理士同士が継続的に情報共有を進めた。

- ◎カフェあづまーれ訪問（計 4 回／6～7 月／利用者合計 60 名）
- ◎お茶っこ会・わらすこクラブ実施（計 16 回／6～3 月／参加者合計 197 名）
（戸倉中学校仮設住宅、志津川自然の家仮設住宅、平成の森仮設住宅談話室）
- ◎ママかふえ（計 3 回／7～2 月／利用者合計 64 名）
（夏祭り参加、クリスマス会への参加、バレンタインチョコ作りへの参加）
- ◎活動会員ミーティング（計 9 回／7～3 月／各回 8～11 名参加）

事業の成果

- ・様々な場へ出向き、寄り添いながらことさら深めることなく傾聴を続けることで、震災体験や喪失体験、時には希望などの思いが語られ、「あるがまま受けとめられた」という体験は参加者のストレス軽減と精神的不調の予防となったと思われる。訪問時、宮城県臨床心理士会が行っている電話相談のリーフレットを配布したところ、そっと持ち帰る住民もいるなど、精神的な健康を維持するための一助になったと考えられる。
- ・仮設住宅から災害公営住宅や高台への移転により、これまでとは違った新しいコミュニティを再生していかなければならない住民と様々な場を通して関わることで、住民のレジリエンス（回復力）を高め、エンパワーする効果があった。

今後の計画・課題、必要な支援等

これまで連携して活動してきた企業や地元機関との繋がりを大事にし、今後も現地のニーズをくみ取りながら、ニーズに合った支援をしていく予定である。

一般社団法人 ReRoots

実施地域：仙台市

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県仙台市若林区荒浜字今泉 59-3

電話：022-762-8211

メール：reroots311@yahoo.co.jp

HP：http://reroots.nomaki.jp



該当年度

28

農業と食を生かした若林区復興プロジェクト

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災後、若林区南部の六郷地域は人口が半減して約 200 世帯となり、地域再生のために 5 集落の町内会役員を中心として今後の街づくりを検討する「まちづくりワークショップ」が若林区のもと開かれている（ReRoots も地域団体として参加）。町内会役員などの参加者構成により若者や女性の意見が反映されにくく、津波被害による農業をはじめとした地域の若者の流出もあり、地域本来の課題に向き合い、取り組むための視点や機会が必要となっている。
※ReRoots は仙台的大学生（複数校の約 80 名）によるグループ

平成 28 年度の主な事業内容

①農村の女性の力を引き出す食プロジェクト

地域の女性が悩みや六郷地域の課題を話し合う「東六郷・東部かあちゃん'ず」を主体に、集落の垣根を取り払い、農業と食を地域資源として自分たちで六郷地区を元気にし、人を引きつけ、若者に魅力を感じてもらうプロジェクトとして食の交流イベント「かあちゃん'ずカフェ」を 10 月に行った。東六郷小学校を会場に芋煮や白玉ずんだ、焼き芋などを地域の人々に提供し、アロマキャンドルづくり体験などを行った。（約 200 名参加）



②農村ツーリズム

人が減少した被災地に地域資源を活用しファンを創出することで、外部から人の往来をつくりだした。三本塚市民農園を交流ベリー園として整備し、バーベキューや芋煮会などを通して利用者間や地域住民との関係を築けたほか、「いくっちゃ若林～田畑の復興ツーリズム～」と題して農業体験（ひまわり、いも等）や自然体験ができる企画を立て被災地外から多くの人を呼び込んだ。また、再開した田んぼのわらでオブジェを作り、アートによって人を呼び込む企画も実施した。



事業の成果

- 農村地域において、これまでは女性の意見が反映されにくかったが、女性がその強みを活かして積極的に動くことで子育てや介護への視点が加わり、集落の垣根を越えて子供達が集まり、被災地に活気がでた。イベントの成功による周囲からの期待感も生まれ、かあちゃん'ずのメンバーからはこれからも企画をやっていきたいという声が上がっている。
- 農村ツーリズムとして、地域の方々と共に様々な場づくりを行い、地域の方々と共に企画を作っていくことで住民の主体性を引き出すことができた。また、企画を通して若林区の住民と外部の方々の交流も生み出し、参加者に若林区の現状を伝えることで参加者の意識を若林区に向ける一助となった。

今後の計画・課題、必要な支援等

話し合いのテーブルづくりを通して農業を基礎としたコミュニティ再生に取り組むことで、地域の緑野資源を引き出し、農村ツーリズムや販売、アートなど多様な要素へと連動、展開させていくことができる。今後も事業を継続しつつ住民が主体となって企画運営を行えるように促していく。

なお、農業部門の活動強化により ReRoots を若林区におけるひとつのプレイヤーとして確立させ（農村ツーリズムは NPO 部門として確立させる）、農村と農業に対する若者の関心を引き出していく役割を担っていく。

特定非営利活動法人 移動支援 Rera

実施地域：石巻市

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県石巻市大街道東 4-2-10

クレンビル 1 号館 2 階

電話：0225-98-5667

メール：info@npo-rera.org

HP：http://www.npo-rera.org



該当年度

28

移動とくらしのセーフティネットを 地域と共に守り育むプロジェクト

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

復興住宅への転居が順に進む中で、被災住民の置かれる環境が多様に分かれるようになってきた。新しい住宅での外出機会の減少や体調悪化、復興住宅の交通の不便さなどから、移動の支援への新たな必要性が増す一方で、外出の機会そのものの減少や孤立など、移動の枠を越える支援や見守りなどの必要性も見えてきている。こうした状況の変化を見据えながら安定的な送迎を行い、外出困難な住民を一人でも減らすことを目指す。

平成 28 年度の主な事業内容

- ①移動困難な住民のための送迎支援／頻回通院の必要な住民の送迎支援
(6月16日～3月末で15,336名、実人数は400名前後)
- ②個人や企業を含む地域全体で生活困難者を支える『レラメイト』
セーフティネットとしての送迎や暮らしを豊かにするための生活支援などの活動を、利用者や地域の理解者が一緒に支えていく「おたがいさま」の仕組みづくり。(12月～3月の期間に290名の申し込み受付)
- ③暮らしを豊かに楽しくさせるためのおでかけ支援
「おでかけ」ニーズに応えた介助や付き添いつきの外出支援
- ④さまざまな専門機関との連携による「穴の開かない」要援護者見守り体制
多くの関係機関との連携体制を構築し情報交換会を行った。
- ⑤担い手としてのレベルアップと安定した組織づくりにむけた取組
スタッフのためのスキルアップ・レベルアップ・組織づくりのための研修を行った。統括アドバイザーを1名依頼し、事業の進捗確認、組織づくり、勉強会開催などの助言を受けた。



事業の成果

- ・障害や高齢、病気、生活困窮などさまざまな困難を抱えながら生活している住民が送迎の支援を受けることによって、自立した暮らしを維持するために必要な外出手段を得るとともに、「自分にはいつでもここで外出する術がある」と思うことができ、心身を活発に保つことに貢献した。また、『レラメイト』導入によって、助成金や補助金以外の新たな持続の仕組みが生まれた。
- ・福祉や地域づくりなどに携わる団体の交流の場を作り情報交換を行ったことにより、支援者同士が互いの活動を理解し協働する体制の基礎づくりとなった。
- ・月に一度のスタッフ研修会により、事業遂行にあたっての理解の深まりや意識向上、積極性の向上、検討や振り返りなど、円滑な実行や最適な事業内容決定に非常に大きな効果があり、組織全体の基盤を強化する効果があった。

平成 28 年度の課題と次年度の取組

6年間積み重ねた地道な活動が、他団体のみならず自治体や中間支援組織等にも認められる機会が増え、この信頼とネットワークを大切に様々な形での協働を考える。また、移動支援のノウハウの集約と文書化を完成させる。さらに、送迎講習会で地域の移動の担い手を増やすほか研修受け入れを行うなど、引き続き安定した組織づくりと移動困難者のための仕組みづくりに取り組む。

- ・移動困難な住民への送迎支援
- ・会員制度『レラメイト』開始（2017.1～）
送迎・見守り・助け合い
- ・介助・付き添い付きの『おでかけ送迎』年4回

- ・要援護者見守り連携体制を構築
- ・基盤強化のスタッフ研修

- ・移動困難な住民への送迎支援
- ・『ちょこっとお手伝い』実施
送迎前後10分程度、草取りやゴミ出しなどのミニ生活支援
- ・介助・付き添い付きの『おでかけ送迎』毎月1回

- ・福祉送迎講習会（3回）
送迎実習受け入れ
- ・送迎ノウハウ紹介冊子発行

地域の多様な担い手による 移動と暮らしの「総力戦」への取り組み

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災発生から6年が経過し、多くの住民の復興住宅への転居が進んでいるが、その一方でいまだに仮設住宅にはプレハブ・みなし仮設合わせて石巻圏域だけで宮城県半数以上のおよそ1万人が暮らしている状況である（29年3月31日現在）。当団体の送迎利用者は、暮らしに様々な課題を抱え、転居後に仮設住宅のような見守り体制や行事などがなく、自宅に引きこもりたり体調を崩したりするケースが増加している。また、高齢化が進み、免許返納後の不安の声や、通院や買い物、役所の手続きなどの移動への要望なども多く、こうした住民の暮らしを取りこぼしなく支えることは、移動の支援だけでは不十分と言える。

こうした様々な課題に対し、社会のライフライン、財産として住民全体で考えることが重要であり、「被災者支援」「公共交通」「まちづくり」「福祉」「医療」のジャンルを越え、また市民と企業と行政の枠組みを越えた「総力戦」で移動を考え取り組むことを目指す。

平成29年度の主な事業内容

①移動困難な住民の見守り送迎

（通年月26～27日／毎月延べ1,600名程度）

外出手段を持たず様々な困難を抱える住民に向けた見守りを兼ねた送迎活動

②付き添いお出かけ送迎

＜体操・お茶っこ・買い物・歌っこ・墓参り・日帰り温泉＞

（月1回／各回利用者10～20名程度、ボランティア7～11名程度）

外出する機会の少ない移動困難な住民のための付き添いつきお出かけ送迎

③地域の担い手育成のための『福祉送迎講習会』の開催

石巻圏域で送迎や移動支援に関心を持つ住民や実際に送迎に携わる者を対象に実技実習や情報共有、制度の学習と連携のための講習会を開催。

④送迎を行うNPOへの送迎実習受け入れプログラム作成のための会議及び実習受け入れ

⑤移動支援活動のノウハウを紹介する冊子作成

この他、石巻市や市社協、県社協、学識者、NPOなどとの意見交換会の実施、石巻専修大学復興ボランティア学登壇や暮らしの足を考えるフォーラム開催等も行った。



事業の成果

外出手段を持たない住民の移動手段を確保すると同時に見守りや寄り添いの役割を果たし、災害弱者の生活を支え、孤立防止に貢献できた。付き添いつきの買い物や墓参りなどの送迎は、参加者個人の目的だけでなく交流の機会として、暮らしを豊かにしている。送迎講習会等で担い手育成とネットワーク形成を進める事ができた。

今後の計画・課題、必要な支援等

復興住宅への転居、生活の変化がもたらす孤立や心身への負担などの問題は深まり、潜在化が進んでいる。高齢化や免許返納等、全国共通の課題とも合わさり、解決は簡単ではないが、他業種との連携を進め、様々な角度から移動と生活を守る仕組み作りに取り組む。担い手育成を進め、安定した支援継続のため組織力を高める。

特定非営利活動法人 奏海の杜

実施地域：南三陸町他

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県登米市中田町上沼西桜場 32-1

電話：0220-44-4171

メール：kanaminomori@mbr.sphere.ne.jp

HP：http://blog.canpan.info/hsc_kenpoku/



該当年度

28

生きにくさを抱える人達が地域で生きる種を作る

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災で従来のコミュニティが壊れてしまった南三陸町で、引きこもりなど生きにくさを抱える人々の社会復帰への支援が求められている。在宅障害者や引きこもり不登校、障害福祉サービス事業所に通っている方々へ以下 3 つの方向性を定め支援事業を実施した。

- ①本人の意欲向上と地域の障害理解
- ②運動や対話による精神的な充足を図る
- ③地域や職員の障害理解を深め、地域福祉の向上を図る

平成 28 年度の主な事業内容

- ①個別相談や居場所作りを通して生きにくさを抱える人達の社会復帰を支援する
 - ・車や公共交通機関を使った遠出イベント（3 回実施／延べ 6 名参加）
 - ・踊りや工作、絵などの文字や言葉以外の様々な表現方法の体験の機会
- ②個人の困り感やストレスをポジティブにアクティブに解消を図る
 - ・ストレッチ体操教室（3 回実施／各回 10 名程度参加）
 - ・ニュースポーツ大会（18 回実施／各回 3 名～10 名程度参加）
 - ・個別訪問、相談（3 名と関わり、月 1～2 回程度訪問面談）
- ③障害理解をキーワードに人が集まる場を作り地域の意識レベルの向上を図る
発達障害支援ツールの活用などにより職員の個別支援能力向上を図る
 - ・にこカフェ（コミュニティカフェ）の開催（6 回実施／南三陸町・登米市／20 名程度参加）
 - ・職員研修：臨床心理士研修（5 回）、ヴァインランドⅡ研修（2 回）
ペアレントトレーニング研修（2 回）発達障害理解研修（9 回）



事業の成果

表現体験やスポーツ大会、遠出のイベントなどに多くの在宅障害者の方々が興味を持って参加することにより、地域へ出ることへの不安や恐れが減少し、本人の意欲向上が見られた。運動によりストレスを発散することで毎日スムーズに作業所へ通えているとの声も挙がっている。そして、障害への理解を深める場として実施したコミュニティカフェには回を追うごとに参加者が増え、相互の理解が深まった。

また、専門的な視点からの職員研修を複数回行い、事後に報告書を書くことで本人の定着を図り、さらに他の職員と情報共有をする等、より効果の高い工夫を取り入れた。これらにより、現場での支援の質と本人の意欲が向上し、より多くの利用につながった。

平成 28 年度の課題と次年度の取組

- ・職員一人ひとりの支援スキルや思いに頼らず、持続可能なチーム支援を意識した体制を作り、在宅障害者や引きこもりの方々への支援を引き続き行う。
- ・研修会やコミュニティカフェ活動を通じて地域の発達障害理解を深め、地域住民が一体となって支え合える持続可能な支援の形を目指す。



該当年度

29

持続可能な支援体制構築へ向けた 組織・施設リノベーション

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から6年が経ち、地域が日常へ向けて歩み始めているが、生きにくさを抱える人たちはその歩みさえもストレスとなり、まだまだ支援の手を必要としている。行政の手が届きにくい方々へ細く長く支援を続けるためには、本人たちの意識改革とともに、支援する側も意識や組織の変革が必要な時期に入っている。こうした中、専門家の知恵や第三者としての客観的な目を借りて、活動場所のリノベーションと、今まで培った繋がりを生かした地域交流と自らの意識の改革を意図した支援力の強化を図る。

様々な活動を通して、障害者や引きこもり本人の意欲向上により社会生活への一歩を踏み出せるほか、地域の障害理解が進むこと。そして、チーム力向上ワークショップ等により職員の相互理解と共通認識の構築が進み、持続可能な支援が可能になることを目指す。

平成29年度の主な事業内容

以下の事業を実施した。なお、実施に際しては、運営側としてのアドバイザー打ち合わせを毎月1回程度行い、各企画の検討を進めている。

①活動場所のリノベーション

発達障害児や地域の方々と、壁を塗ったり襖を貼ったりして活動場所を整備した。

②地域交流の進化

・コミュニティカフェ（にこカフェ）の開催

7～3月の毎月1回程度、様々なテーマで企画を実施し、地域から各回10名前後の参加があった。こうした場を通じて、家族や地域へ正しい障害理解を促すための啓蒙活動を行い、共に歩む関係作りを進めている。テーマの例としては、「ミュージックケア」「子供への理解を深めよう！作業療法の視点」「発達障害の理解」「アートで地域交流」など。

③支援力の強化 ※TK(team kanami) ワークショップ

・チーム力向上ワークショップ・研修の開催（毎月/全10回）

7～3月の毎月1回程度、テーマ別ワークショップを行い、支援者同士の相互理解や共通認識の構築を図り、発達障害児の意欲を育てる支援形態を作った。各回10名前後の参加があった。テーマの例としては、「みんなのことをより知ろう！」「私たちが目指すものを語り合おう！」「取り組みのアクションを考えよう！」など。



事業の成果

発達障害児と活動場所の整備を行ない、感覚過敏な子も気持ちよく過ごせる場を自分たちで創った。コミュニティカフェの内容が充実し、1月には27人の参加者が集まった。これらは、ワークショップによりスタッフの支援力とチーム力が強化され、子どもたちの意欲を引き出しつつ集団活動が可能となったことが大きい。

今後の計画・課題、必要な支援等

障害理解が不足している地域で、肯定的な障害理解を広め深める。

- ①地域の方々が、農業や芸術、ITなど自分の得意分野で、積極的に発達障害児に関わる仕組みをつくる（かなプロ）
- ②障害について楽しくポジティブに学べる場を充実させる（にこカフェ）

認定特定非営利活動法人

Switch

実施地域：石巻市他

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県仙台市宮城野区榴岡 1-6-3-602

電話：022-762-5851

メール：info@npo-switch.org

HP：http://www.switch-sendai.org



該当年度

28

石巻「はたらくサポーター」養成プロジェクト

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から5年が経過する中、地元企業で働く人や石巻で活動している支援団体の従事者など、メンタルヘルスにおけるこころの不調を感じている方が出てきている。まちに気軽に相談ができるようなコミュニティが必要であると同時に、セルフケアについて学びながらこころの健康と被災地での仕事が充実したものとなるようサポートする仕組みが必要である。

平成28年度の主な事業内容

被災地で「はたらき続けていく」ことでの困難に直面したとき、地域の「はたらくサポーター」が存在することで、被災地で元気に働き続けることができるよう支える仕組みを構築することを目的とした「いしのまきはたらくサポーター養成講座」を開講。また、地域によろず相談所を設置し、気軽に相談できる機能を構築した。なお、活動にあたっては地域の企業や支援団体など分野を越えた13団体と連携し、取組を進めた。

- ・「はたらく」をサポート こころの健康を学ぶ講座開講
(全7回/受講者16名)
- ・「移動なんでもよろず相談所」市内複数箇所で延べ12か所で実施
(利用者延べ34名)
- ・「ジョブコーチによる就労支援サポート講座」開講
(全7回/受講者9名)
- ・「いしのまきはたらくサポーターセミナー」開催(参加者40名)
- ・「コミュニティワーク実践講座」開講(全6回/受講者10名)



事業の成果

- ・延べ35名が「いしのまきはたらくサポーター養成講座」を受講したほか、34名が移動よろず相談所を利用、40名が「はたらく」をテーマとしたセミナーに参加するなど、合計109名に対して暮らしや就労に関するサポートを展開することで、今後圏域の就労者や支援活動従事者の離職防止につながることが見込まれる。
- ・地域に「はたらく」ためのサポートをする知識のある「はたらくサポーター」が存在することで、就労の場面で困難な課題に直面した場合に、セルフチェック機能を持つ、周囲の方のSOSを拾うことが出来るなど、多くの就労継続課題に対応することが出来るようになった。

平成28年度の課題と次年度の取組

現在、石巻駅前にて「ユースサポートカレッジ石巻 NOTE」を展開しているが、今回の事業を通して圏域のNPO法人等の民間団体や、現場の支持者や地域で活躍されている方々、そして就労に課題を持つ就労希望者とのネットワークを持つことができ、今後はより一層個々の支援団体での支援だけではなく、圏域の様々な役割を持つ方々による「面での支援」を実現することができる。被災地で活動するNPO団体や、被災者に対する地域コミュニティで学ぶ機会の提供を継続的に行えるよう、地域・団体の方々に事業への理解・連携にご協力を頂きながら進めていく。

29年度以降も支援ネットワークを活かしながら、コミュニティワークの仕組みを広げていく。

・こころの健康を学ぶ講座（全7回）
・ジョブコーチによる就労支援サポート講座（全7回）
・コミュニティワーク実践講座（全6回）

移動なんでもよろず相談（5回12か所で実施）

いしのまきはたらくサポーターセミナー（3月）

「NOTE Café」就学・就労相談
東松島高校・石巻北高等学校飯野川校
10月から各校毎月4回開催

いしのまき「まなび」応援窓口
石巻駅前に高校生の学外相談窓口を設置

高校生「絆力」シンポジウムの開催（1月）

該当年度

29

いしのまき高校生「絆力」向上プロジェクト

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災後の石巻圏域からの若年人口の流出が加速している一方で、同圏域の有効求人倍率は建設や農林水産業を中心に高止まりを続けており、地域若年者の石巻圏域での定着が課題となっている。また、宮城県の高校の中退率は全国5位と東北六県の中でも突出している状況にあり、石巻圏域における次の時代の担い手となる高校生の就学、就労に対するサポートは急務と言える。さらに、全国的な自殺者数は年々減少を続けている一方で、小中高生の自殺者数は300名を超え、未成年の自殺者数が微増傾向にあり、特に被災沿岸部で不安定な心理状態に置かれている若年者への心のケアは、大きな課題と言える。

これまで石巻圏域にて、課題を抱えた若者の「まなび」「はたらく」のサポートに取り組んできたが、その事業を活かすとともに、昨年度事業で展開した「石巻はたらくサポーター養成講座」卒業生の活躍により地域の若者、企業、そして世代間の有機的な接合を目指す。

平成29年度の主な事業内容

①NOTE Café

東松島高校と石巻北高校飯野川校の2校において、学校内にて定期的に、気軽に就学・就労相談が出来る窓口を設置。震災後の不安定な心理状態の高校生の就学・就労をサポートしている。7月よりNOTE Caféを開始（月に数回開催／相談件数月4～12件程度）、各学校との連携体制の構築を進め、9月からは学校ごとの特性を踏まえながら運営した。

②いしのまき「まなび」応援窓口

石巻市駅前に高校生の学外相談の窓口を設置し、学校で相談できない不安や悩みを継続的に相談できる場として展開。また、発達障害の傾向がある生徒やグレーゾーンの生徒への対応として学校関係者からの相談を受け付ける窓口機能を置き、ソーシャルワークの観点から他支援機関との連携も図り、多角的に就学・就労に関する課題に対応する。7月より石巻駅前のユースサポートカレッジ石巻NOTEを開放し、毎月6～9件の相談対応を実施。

③地域と高校生の「協働連携」をテーマとしたシンポジウムを開催。



事業の成果

NOTE Caféの設置、学外相談窓口ではそれぞれ100件以上の相談があり、利用した高校生数は50名以上となった。発達障害傾向がある生徒、過去に不登校・ひきこもりを体験している生徒等、様々な境遇・状況を抱えている高校生が多くいること、教育現場にて奔走する学校関係者の苦労や対応の継続性の難しさ、サポートの必要性を感じた。

今後の計画・課題、必要な支援等

今回の事業を通して、地域の高校生と地域企業との有機的な接続をスタートすることが出来たと感じている。今後について、高校側からもさらに継続的な事業の展開を期待されていると同時に、他地域からの要請の声が挙がっているため、他団体との連携も模索しながら事業を継続、地域と高校生との信頼関係の構築と、担い手の育成に取り組む。

特定非営利活動法人 仙台傾聴の会

実施地域：宮城県

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県名取市大手町 5-6-1

電話：090-6253-5640

メール：moriyama-e@tulip.sannet.ne.jp

HP：http://sendai-keicho.sakura.ne.jp/wp/



該当年度

28

人材育成と「みやぎ傾聴ネットワーク」交流研修会

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から6年が経過し、被災者の中にはまだまだ心に負担を抱えている方も多く、その方々へ寄り添い、話を聴く「傾聴」の必要性は高い。被災者が傾聴ボランティアとして活動する機会が増えてきていること、これまでの当会の傾聴活動も含めて、各被災者が「自分も誰かの役に立ちたい」との思いを持っていると考えられる。各所でのボランティア育成の場を提供することによって、多くの被災者にも身近にボランティア活動に参加出来る機会が得られ、そこから被災者の自立に繋がる効果が期待できる。

平成28年度の主な事業内容

①傾聴ボランティア養成講座

(3日間(基本12時間)コース/110名養成)

大和町(7月/大和町保健福祉総合センター/16名参加)

川崎町(8月/川崎町健康福祉センター/25名参加)

白石市(10月/白石市総合福祉センター/12名参加)

多賀城市

(11月/多賀城市市民活動サポートセンター/12名参加)

仙台市

(2月/仙台市七郷市民センター/24名参加/7.5時間コース)

仙台市立病院(3月/21名参加/6時間コース)

②「みやぎ傾聴ネットワーク」研修交流会

美里町、白石市、登米市、富谷市、塩竈市、柴田町、仙台市七郷地区、七ヶ浜町の傾聴ボランティア団体との124名の傾聴ボランティアと研修交流会を実施した。



事業の成果

- ・人材育成に関しては、「傾聴ボランティア養成講座」を6か所で開催し全体で延べ110名を養成した。地域の傾聴力の強化と各地域の中に「傾聴ボランティア」として活動する人材が増加し、近隣の支え合いに貢献できたと思われる。また、今後の地域包括ケアシステムの導入により多くの近隣の支え合いが必要になることは必至であり、地域福祉に貢献できる人材育成に繋がったと思われる。
- ・8か所での「みやぎ傾聴ネットワーク」交流研修会を通し、日頃の傾聴に関する活動状況や対応の悩みなどを話し合うことで、ボランティアが減少していた団体が「養成講座」の実施に至り、地域のボランティアの増加及び復興住宅での活動に繋がった。
- ・「みやぎ県政だより」の掲載により、多くの方々への「傾聴」の周知が出来たと思われる。

平成28年度の課題と次年度の取組

みやぎ傾聴ネットワークの研修交流は引き続き実施していく。当会と学生、子供達の関わりによる傾聴と交流を進めていきたい。

傾聴ボランティア養成講座

大和町・川崎町・白石市・多賀城市・仙台市
各3日間（12時間）
仙台市立病院（6時間）

「みやぎ傾聴ネットワーク」交流研修会

5市3町の8か所で研修し、傾聴ボランティア団体と交流

- ・傾聴ボランティア養成講座（12回各3日間）
- ・傾聴基本講座（10回）
- ・傾聴ボランティア入門講座（3回）
- ・新人フォローアップ研修（2回）

「みやぎ傾聴ネットワーク」交流研修会

登米・白石・山元・富谷・美里・大和、6か所で研修と交流

傾聴ボランティアの視点から考える「心の復興Ⅱ」記念誌発行

該当年度

29

人材育成・震災7年の記録紙発行

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から6年経過したが、被災3県の7割の被災者が「心に不安を感じる」現状が見られる。一方、復興住宅では、集合住宅特有の閉鎖的な住まい環境ゆえ居住者同士のコミュニケーションは格段に減少し、高齢者の孤立が助長されるようになった。孤独死、自死の現状もあり、5年が過ぎて漸く話し出すことが出来たという方もおり、これまで震災の事は心の奥に押し込めてきたがしっかりと向き合って乗り越えなければならない時期、との考えも出てきている。被災者の中には、話をしたくても心を開いて話せる環境にない場合が多く、被災者の一人ひとりの心にじっくり寄り添って「傾聴」することで、一步でも前に進むための自立に繋がると考えている。自己肯定感を持つと共に自身の心の整理にもなり、そこから自立に向かうための一步を踏み出し、自らがコミュニティでの様々な課題に意欲的に取り組む住民が生まれている。

今年度は、名取市市民活動支援センターとイオンモール名取との協力により「プレミアムフライデー」の活用として、「傾聴ボランティア養成講座」「傾聴入門講座」を開催する。

平成29年度の主な事業内容

①傾聴スキルを持つ人材の育成

- ・「傾聴ボランティア養成講座」県内10か所で開催（延べ368名参加）
- ・出前「傾聴基本講座」県内15か所で開催（延べ428名参加）
- ・「傾聴入門講座」3回の開催（延べ54名参加）

②県内6か所の「傾聴ボランティア団体」と「ネットワーク交流研修会」を実施し、事例検討などを行い、各地域の傾聴ボランティアのスキル向上に寄与している。今年度は奥州市の傾聴ボランティア団体とも交流した。

その他「会員スキルアップ講座」、「新人フォローアップ研修」等を実施し、会員の聴く力の向上を目指している。（会員全体研修会1回/88名参加）

③震災7年の記録紙発行

震災から7年の「心の復興」はどのような状況になっているのか、傾聴ボランティアの視点から考える「心の復興Ⅱ」記念誌を2,000部発行。



事業の成果

企業とタイアップしての講座を開催する等、県内の養成講座・基本講座等には1,000名が受講し、ネットワーク交流研修会には6市町の団体110名の参加があった。初めて開催した亘理町傾聴ボランティア養成講座に吉野復興大臣が視察に訪れ、受講生とロールプレイングを体験された。

今後の計画・課題、必要な支援等

継続して人材育成に努め、隣接県への出前講座等を積極的に行い、傾聴ボランティアの拡充に努める。活動の拡充には、安定的な講座の実施と財政の確立が必要であり、認定NPO法人を目指して準備を進めている。また、プロボノによる支援を受けていきたい。

認定特定非営利活動法人 底上げ

実施地域：南三陸町

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県気仙沼市南ヶ丘 2-2-12

電話：0226-25-9670

メール：info@sokoage.org

HP：http://sokoage.org



該当年度

28

南三陸町志津川高校内での学習支援居場所作り事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

南三陸町志津川高校では、震災から5年が過ぎた今でも高校生の約半数が仮設住宅で暮らし、落ち着いて学習できる環境がない。週末も学外で勉強できる場所は少なく、公民館などに行く交通手段も限られている状況にある。また、学年が上がるごとに大学進学を諦める生徒が多く、その理由として経済的事情と学力に対するコンプレックスが挙げられている。また、生徒の居場所づくりとしてもニーズがあり、高校と連携をした形でのサポートが求められている。

平成28年度の主な事業内容

志津川高校と連携し、昼休みと放課後の時間に学校内進路室を利用して学習支援を行った。事業期間中、週3回11時から19時まで、合計92日間のサポートを行った。(年間通算延べ360名参加)

①放課後学習のサポート

学校の一室を自習室として開放し、出入りする生徒の様子を見たり、質問に応じるなどのサポートを行った。生徒からは、数学や英語といった普段の授業で理解しきれなかった部分への質問が多く挙げられ、特にテスト前はニーズが高く毎日開催することもあった。

②1年生の補習テストのサポート

中学までの復習テスト「チャレンジテスト」のサポートを行った。多い時には50名を超える場合もあった。

③3年生の進学クラスのホームルーム学習のサポート

進学クラスの生徒に向け数学や英語のプリントをもとに解説や採点を行った。

④生徒のメンタリング、カウンセリング

学習をサポートしていく中で、なかなかやる気が起きない生徒や悩んでいる生徒に対してカウンセリング・メンタリングを行った。面談形式で座って行う場合もあり、学校の教員や親には話せないことを相談する生徒が多かった。



事業の成果

- それぞれの生徒に合わせたアドバイスをすることで成績が伸びたほか、学習スタイルを身につけることができ、学習に対する意欲が高まった生徒も多い。
- 3年生進学クラスへのサポートでは、担任教員と協力しながら学習に対するモチベーションをすることができ、一般受験者数が増加した。
- 生徒が学習するにあたって、進路や家庭のことで悩んでしまうとなかなかモチベーションが上がらない。普段の会話からそのような声をキャッチし、カウンセリングが必要な生徒に対して個別に面談を行うことで、普段の生活に対して前向きになるとともに、学習に対する意欲が増し、成績が伸びた。

平成28年度の課題と次年度の取組

来年度は、志津川高校に町営の学習センターが設立されるため、学校付近に学習以外の居場所を設け運営していく。また、主体的に町に関わる仕掛けを作り、高校生たちの郷土愛と自己肯定感を引き出していきたい。

志津川高校での学習支援
週3日、11:00～19:00 92日間

- ・放課後学習サポート
- ・1年生補習テストサポート
- ・3年進学クラスホームルーム学習のサポート
- ・生徒のメンタリング・カウンセリング

高校生の主体的な地域活動を促進

- ・放課後フリースペース（週2回）
- ・底上げ Drinks（月1回）
- ・高校生の地域活動サポート（月1回）
- ・志津川高校自然科学部の地域活動サポート（週2回）
- ・高校生団体 OBOG の面談、地域活動サポート（月2回）

該当年度

29

南三陸町における高校生の 主体的な地域活動を促進する環境づくり事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から6年が過ぎる南三陸町は、三陸道の開通や商店街のオープンなど多くの明るいニュースがあるが、若者の存在が置き去りにされている状況も少なくない。商店街のオープンに伴いバス停の場所が変わり、これまでは高校から徒歩5分の場所から25分の場所に変更となり、遠回りを余儀なくされている。2017年1月に当団体が志津川高校の全校生徒257名へ聞いたアンケートでは、「復興には関わりたいと思っているが自分の意見は町にいい影響を与えないと無力感を感じている」生徒が多いことが読み取れ、また、「地域の大人との接点が高校生の内面にいい影響を与えている」ことが分かった。こうしたことから、高校と連携しつつ、高校生自身の内面の自己効力感、町に対しての愛着や意識に対してのアプローチが必要だと考えられる。

平成29年度の主な事業内容

町での成功体験や達成感を味わい、地域への愛着や自己肯定感の向上を図るとともに、地域に目を向けられる若者を増やし、彼らがポジティブな気持ちで地域に帰ってくるような環境の構築のため以下の事業を実施。

①放課後フリースペース（週2回程度／参加者延べ158名）

学校でも家でもないサードプレイスを提供するとともに、カウンセリングやメンタリングの手法で接することで心のケアを実施。

②底上げ Drinks（月1回程度／参加者延べ111名）

「町の人の講話」などのテーマを決め、地元の大人と食事をしながら交流する機会を創出した。

③高校生の地域活動サポート（月1回程度）

高校生が①②で築いた信頼関係、地域への思いを実践に移す場として「石巻の高校生と町あるきの実施」など有志の学生12名に対して地域のことを考えるワークショップを計8回実施した。

④志津川高校自然科学部の地域活動サポート（週2回程度）

⑤高校生団体 OBOG の面談、地域活動サポート（月2回程度）

定期的な地域イベントの出展と干渉調査結果の冊子化のサポートを実施。仙台の大学に通う志津川高校の卒業生の、地元で地域活動したいという思いに寄り添い、音楽フェスのブース出展などの活動をサポート。



事業の成果

フリースペースや Drinks 事業を通して多くの高校生の接点や居場所ができた。自然科学部や高校生団体では高校生独自のプロジェクトが立ち上がり、地域の方々に高校生が意欲的に活動する姿を見せることができたため、高校生を応援しようという気運が高まった。また、高校生団体の OBOG が現役生をサポートする体制ができつつある。

今後の計画・課題、必要な支援等

今後は、引き続き高校生が地域のことを考え、地域の方と繋がれるような機会を提供したい。また、今年度の活動を通して自団体だけで高校生のサポートと地域の方とのコーディネートをするのは難しく感じたため、地域の方を巻き込み、高校生をサポートする大人のコミュニティを作る必要があると感じた。

一般社団法人 石巻じちれん

実施地域：石巻市

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県石巻市蛇田新立野 76

電話：0225-22-0223

メール：ishinomaki@jichiren.info

HP：http://jichiren.info/



該当年度

28

被災コミュニティの維持・形成と 共助的見守り啓蒙・推進事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

石巻市の施策により今後進められる仮設集約化の過程で発生する、住民の孤立化を防ぐためには、集約開始までの間、仮設自治組織や行政など外部と対話をするためのネットワークの維持、新たな人間関係の形成が必要となる。新蛇田地区では自治会設立が検討されているが、現在団地間の意見交換が絶無の状況であることから、各団地代表者の意見交換・情報共有を図る場の必要性が高まっている。高齢者孤立予防のため、見守り活動は被災住民が復興公営住宅へ移っていく今後もますます重要となっていく。公的な支援策を補い、かつ被支援者の依存心増大を防ぐため、住民有志による共助的な見守り支援の仕組みが求められる。

平成 28 年度の主な事業内容

①仮設団地自治会・世話人会の維持および外部アクターとのネットワーク維持支援

- ・仮設自治会等意見交換会を毎月 1 回定期的に開催した。

②復興公営住宅団地会（主に新蛇田地区）のネットワーク形成支援

- ・地区内の各団地会役員および各団地所属住民代表から構成される新蛇田第一集会所・運営委員会を 3 回開催した。（7 月に 2 回、9 月に 1 回）

③被災コミュニティのネットワークを活かした住民相互の共助的見守り支援システムの形成

- ・7 月～8 月に「つながりサポーター養成講座」（全 10 回、参加者は各回事務局スタッフ 7 名ほか住民 1～2 名）を開催した。
- ・10 月～12 月に「見守り支援システム推進者養成講座」（参加者は延べ 125 名）を 4 回開催した。
- ・平成 29 年 1 月に「認知症サポーター養成講座」（参加者 22 名）を開催した。
- ・2 月に住民有志による見守り支援サークル「つながりサポーター『バル』」を立ち上げ、その後の運営支援を行った。



事業の成果

①仮設団地自治会・世話人会の維持および外部アクターとのネットワーク維持支援

各仮設自治会の状況把握と情報共有が進み、仮設の集約化に伴う最大の課題が住民の孤立緩和であることが関係者間で共有された。

②復興公営住宅団地会（主に新蛇田地区）のネットワーク形成支援

自治会設立までの暫定的な対応ではあるが、住民連絡会機能を有する新蛇田第一集会所運営委員会が構成された。

③被災コミュニティのネットワークを活かした住民相互の共助的見守り支援システムの形成

復興公営住宅住民による見守り支援サークル「つながりサポーター『バル』」が発足し、自律的に共助的見守りを行う環境が作られた。

平成 28 年度の課題と次年度の取組

平成 28 年 6 月に仮設住宅団地の集約化の詳細が決まり、既存の 132 団地が 22 団地に集約されることとなった。集約化の際に新規住民と既存住民の交流を促すため、集約された団地内での定期的なお茶会を開催する。また共助的見守り支援については引き続き活動を拡大させる。

仮設自治会等意見交換会（毎月1回開催）

『つながりサポーター養成講座』（全10回開催）

『見守り支援システム推進者養成講座』（全4回開催）

『認知症サポーター養成講座』（1回開催）

蛇田第一集会所運営委員会開催（3回）

つながりサポーター『パル』（2月発足）の運営支援

「つながりお茶っこ会」実施
16団地ごとにほぼ毎週開催
月平均430人利用・ボランティア数約30人「カフェ井戸端」（毎月開催）
新蛇田第一集会所つながりサポーター『パル』の運営支援
ミーティングを毎月開催
認知症予防体操学習やつながり普及カードの普及

該当年度

29

仮設住宅コミュニティ維持／ 復興公営住宅コミュニティ形成と共助的見守り推進事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

仮設住宅集約の本格的進展により、顔見知りの少ない新たな環境での生活を余儀なくされる住民が増加するものと予想される。一方、徐々に減少してきたとはいえ、これまでの仮設団地では集会所における定期的な住民交流の場も見受けられたものの、自治会役員等のコミュニティリーダーの退去が続く現在、住民交流の場が著しく減少しつつあり、これまで以上に孤立住民の増加が懸念されている。

また、復興公営住宅団地においては高齢化率が高く、本事業の対象地域である新蛇田地区では65歳以上の割合が30%を超える団地型住宅が大部分を占めている。そのような中、現在石巻市で進められている「地域包括ケアシステム」では、自助並びに共助による介護予防や孤立回避が目標とされているものの、住民レベルでの具体的活動は本格化しておらず、そのモデル作りが模索されている段階である。住民の自主的参加が期待されやすい住民主体によるサークル活動の推進は、この観点からも効果があるものと想定される。

平成29年度の主な事業内容

①仮設住宅団地における「つながりお茶っこ会」実施

その日時に集会所に行けば「誰かに出会える・誰かにつながれる」という意識を持ってもらうことを最優先に、各団地住民の希望等を調整したうえで、開催の曜日と時間を特定して実施。

- ・7月～／16か所で毎週開催、延べ50～70回程度実施
- ・月間平均利用者数430名／月間ボランティア数延べ25～40名程度



②復興公営住宅における住民サークル形成手法を活用した共助的見守り

昨年度当助成により当会が育成し、のぞみ野地区住民を中心として形成された「つながりサポーター『パル』」



を中心に、「認知症予防」並びに「介護予防」を含めた要援護住民相互の見守りを推進することを目的とするサークルを形成・育成を支援している。主な対象地域は石巻市新蛇田地区（のぞみ野・あゆみ野地区）における復興公営住宅。つながりサポーターパル活動のミーティングを毎月開催し、認知症予防体操の実施やつながりカード普及活動等を実施。

事業の成果

- ①石巻市内集約拠点仮設住宅（16か所）にて「つながりお茶っこ会」を毎週開催。周辺住民や、元居住の方との情報共有の場となる。
- ②「つながりサポーター『パル』」の定期ミーティングや月一度のカフェ開催にて、30名前後の住民が、「みまもり」に理解を示し、隣三軒的な意識を高め、関係各所と情報共有及び問題解決に取り組み始めた。

今後の計画・課題、必要な支援等

集約拠点仮設住宅にて、情報共有とコミュニティ支援、自立支援相談を行う予定。関係各所連携を図り、包括的なコミュニティ支援を行う。また、つながりサポーターパルの組織化を推進し、みまもり活動の周知、理解、啓蒙活動へと進めるが、メンバーの募集が課題であり、取組基盤を丁寧に作りあげる必要がある。

特定非営利活動法人 キッズドア

実施地域：南三陸町

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県仙台市宮城野区榴岡 3-2-5

サンライズ仙台 2 階

電話：022-354-1157

メール：tohoku@kidsdoor.net

HP：http://kidsdoor-fukko.net/



該当年度

28

NPO・小中高校・行政と連携した 南三陸町の復興人材育成事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から 5 年が経過し社会での風化が進む中、南三陸町では未だ復興への道のりは遠く、町の復興を担う若い世代の流出が続いている。復興を担う町内の若い世代の流出を防ぐためには、充実した学びの場を提供し、町が一丸となって子どもの育成に力を入れて行く必要があり、子どもに寄り添う継続した息の長い支援が必要だと考える。南三陸町の小学校から高校までの学校外教育を含む総合的な教育環境を、学校関係者、行政、NPO と、その他町内外の様々なリソースと連携させ充実させることにより、南三陸町内の復興人材を育成し、子育て不安、教育不安による町外への人口流出に歯止めをかけることを目指す。

平成 28 年度の主な事業内容

- ①志津川中学校での放課後学習会や夏期講習、冬期講習の実施、及び戸倉小学校の放課後子ども教室への参加
6 月から 3 月にかけて合計 64 回実施、毎回数名～75 名の参加があった。
- ②キャリア教育ワークショップの開催
芋煮会&ワークショップ（11 月／仙台と南三陸の中高生 33 名参加）
気仙沼大島 1 泊 2 日ワークショップ（3 月／上記同様 13 名参加）
- ③戸倉小学校の放課後子ども教室支援員のための研修会実施
お金のセミナー基礎編・応用編（11 月・2 月／8～10 名参加）など
- ④志津川中学校での写真コンテストを南三陸町の後援を受けて実施
生徒たちが南三陸の魅力について撮影した写真のコンテストを実施した。
- ⑤NPO 法人底上げと協働し志津川高校内での学習会やキャリア教育を実施
- ⑥中学 3 年生向け出張学習会の開催
志津川中学校の放課後学習会に参加している受験生向けに、10 月～2 月の毎週土曜日、全 18 回出張学習会を開催。（参加者数延べ 180 名）



事業の成果

- ・志津川中学校の学習支援においては、6 月に開講式を行ったことで、3 年生全員と先生、学習支援員が団結して受験に向けて頑張っていくという連帯感を作ることができた。意欲のある生徒は自ら学習するという積極的な態度が見られるようになり、受験での一定の結果を出すことができた。
- ・南三陸と仙台の中高生による合同のワークショップを行ったことで、様々な価値観を知り自分を見つめ直す機会を提供できた。普段町外の同年代と接する機会が少なく人見知りな中高生に対して、積極性、主体性を育むことができた。
- ・中高を通した復興人材育成計画について町と合意ができ、来年度に向けた協力体制を築くことができた。

平成 28 年度の課題と次年度の取組

28 年度に築いた町との協力体制をもとに来年度は 6 割の志津川中学校生が進学する志津川高校において、教育を通じた新たな取組を始める予定である。志津川中学校の先生や保護者からは継続への要望の声が挙がり、今後は町内外へさらに協力体制を広げ、南三陸町において小中高を通した新しい教育モデルを構築し、全国へ向けて発信していく。

志津川中学校での
放課後学習会・夏期・冬期講習の実施(48回)中学3年生向け出張学習会の開催
(放課後学習会受講者10月～2月の毎週土曜日、全18回)

南三陸町の中高校生キャリア教育ワークショップの開催(2回)

戸倉小学校学習会(16回)

戸倉小学校の放課後子ども教室支援員のための研修会(3回)

志津川中学校 写真コンテスト

志津川中学校での
放課後学習会・夏期・冬期講習の実施(月平均4回)中学3年生向け出張学習会の開催
(放課後学習会受講者10月～2月の毎週土曜日)
課題解決合宿実施(1回)南三陸町の高校生を対象とした
キャリア教育合宿(1回)該当年度
29NPO・小中高校・行政と連携した
南三陸町の復興人材育成事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から6年が経過したが、現在も志津川中学校の約8割の生徒がスクールバスで通学をしており、震災直後から実施している放課後学習支援には学校側からも継続の声が挙げられている。しかし、学習支援を行うためには専門的なスキルが必要となるため、町内で人材を確保することは困難な状況にある。

本事業により、日々の業務に追われ自らも被災者である先生の負担を減らすとともに、生徒たちへ十分な学習環境を提供し将来へ向けた可能性を広げ、復興を担う人材を育成する。南三陸町を復興させ盛り上げていくためには、若い世代に十分な教育機会を増やし、様々な能力・可能性を養成、社会で活躍するための意欲や志を高めることが大切と言える。

具体的には、南三陸町の小学校から高校までの学校外教育を含む総合的な教育環境を、学校関係者、行政、NPO、その他町内外の様々なリソースと連携して充実させ、小学校から高校までの教育支援が充実し「南三陸町にいても充実した教育機会が得られる」という状況を作り、南三陸町の将来を担う復興人材を育成していくことを目指す。

平成29年度の主な事業内容

- 7月 志津川中学校放課後学習会実施2回
志津川中学校夏期講習実施1回
(延べ65名参加)
- 8月 志津川中学校夏期講習実施4回(延べ82名参加)
- 9月 志津川中学校放課後学習会実施5回(延べ157名参加)
- 10月 南三陸町の高校生を対象としたキャリア教育合宿実施(25名参加)
- 11月 志津川中学校放課後学習会実施7回(延べ229名参加)
中学3年生向け出張学習会実施4回(延べ55名参加)
- 12月 志津川中学校放課後学習会実施4回(延べ148名参加)
課題解決合宿実施(15名参加)
中学3年生向け出張学習会実施4回(延べ56名参加)



事業の成果

昨年度に引き続き、放課後学習会での教科学習のサポート、学習教材「学習クラブ」の提供、Web授業、面接対策講座などを実施することで生徒たちの学習環境を整え、希望進路の実現に貢献した。出張学習会では、町内中学校の生徒を対象に個々の習熟度に合わせた授業を行い、受験生やその保護者のニーズに応えることができた。

今後の計画・課題、必要な支援等

昨年6月、志津川中学校生の主な進学先である志津川高等学校に学習支援センターが開所されるなど、町内の教育環境の整備は進んでいるが、中高の連携の質をさらに向上させる取組は不可欠である。復興を担う人材育成のため、今後も学習機会の提供だけでなく、人材育成プログラム等も充実させたい。

特定非営利活動法人 とめタウンネット

実施地域：登米市他

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県登米市迫町佐沼字大網 218-1

電話：0220-44-4210

メール：info@tometown.net

HP：http://www.tometown.net



該当年度

28

絆を繋ぐ・地域コミュニティでの心の居場所創造事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から5年が過ぎ、多くの被災者が仮設住宅から災害公営住宅等に移り住むにあたって、新しい地域コミュニティを早急に作る必要がある。また、支援ニーズは、被災者自らが、主体的に活動する場を作り出すための支援等へ変化してきている。そこで、地域住民や被災者等が気軽に集える居場所づくりを通じ、人と人との絆を深め、「心のよりどころ」となる場を創造する事を目的に、復興が進む沿岸部地域（南三陸町、石巻市、気仙沼市）においてもコミュニティカフェ開設講座を開催する。

平成28年度の主な事業内容

平成28年7月～8月にかけて、石巻、気仙沼、南三陸、登米の4地域で説明会を開催し、コミュニティカフェの理解を進めるとともに参加者を募った。

その後、8月～10月にかけて各地域で「コミュニティカフェ開設講座基礎講座」をそれぞれ4回ずつ開催しコミュニティカフェについての学びを深めた。10月～11月には模擬店開催を中心にカフェ経営を学ぶ「コミュニティカフェ開設講座実践講座」を4地域合同で開催した。

それらの展開を経て12月には気仙沼（来客数約30人）、南三陸（来客数約60人）、登米（来客数3日間で約20人）で、平成29年1月には石巻（来客数20人）で、講座参加者自身が開催する「トライアルカフェ」を実施した。

2月には集大成として「コミュニティカフェ開設講座シンポジウム」を開催し講座参加者へ修了証授与を行った。

講座参加者数は石巻延べ68名、気仙沼延べ64名、南三陸延べ94名、登米延べ69名であった。また、石巻では三陸おさかなネット、気仙沼ではNPO法人生活支援プロジェクトK、南三陸ではマモイから協力を得て実施した。

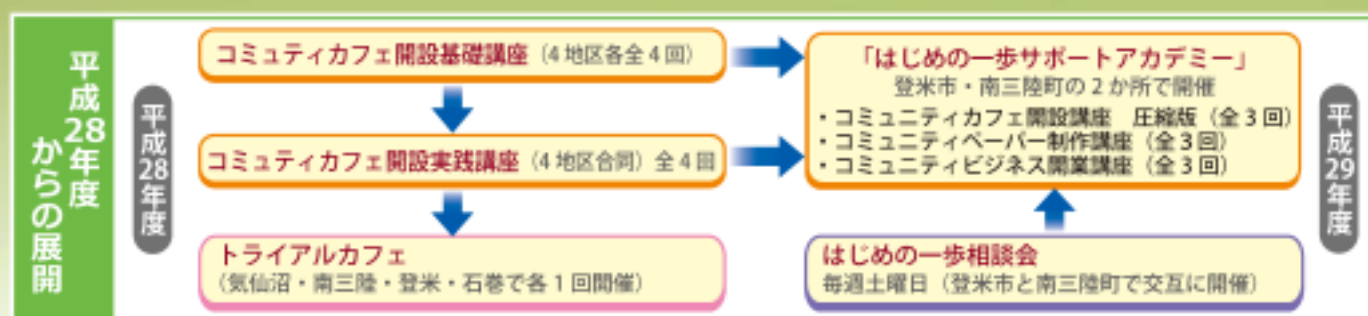


事業の成果

- ・実施した4地域すべてで地域の居場所としてコミュニティカフェを始めることができ、4地域間のネットワークも構築された。
- ・地域ごとに異なる地域課題が発生していることを把握できた。
- ・本事業を通じて各地域ごとに募った協力団体も大きく成長し、居場所づくりを行うためのスキルを得た。
- ・本事業を通じて、世代間の連携を図ることができ、また、地域における高齢者への見守り体制づくりとしてのコミュニティカフェの必要性が認識された。

平成28年度の課題と次年度の取組

コミュニティカフェ開設講座のみの実施については、本年度で区切りとし、来年度は被災者の自立に向けた事業として居場所づくり・生きがいづくり・しごとづくりに対する講座を展開する事とする。



該当年度

29

地域コミュニティにおける、 はじめの一步サポート事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

東日本大震災から6年が過ぎ登米市及び南三陸町の災害公営住宅も全て完成し、いよいよ復興に向けた新しい生活がスタートする大切な年となった。様々な生活課題(孤立・買い物・生きがい・生活資金・しごと等)も露呈し始めており、課題解消に向けた息の長い支援活動が求められている。

住民主体の本当の復興を果たすためには、地域における課題を自ら理解し、自ら解決していく必要があり、本事業では「居場所づくり・生きがいづくり・しごとづくり」の3つの取組における復興に向けたはじめの1歩を踏み出すための各種講座「はじめの一步サポートアカデミー」を、登米市及び南三陸町の災害公営住宅を中心に実施していく。

平成29年度の主な事業内容

7月～8月にかけて登米市、南三陸町会場にて、はじめの一步サポートアカデミーの説明会を開催し、居場所づくり・生きがいづくり・しごとづくりの理解を進めるとともに参加者を募った。

その後、9月～11月にかけて南三陸町会場、登米市では「コミュニティビジネス開業講座」「コミュニティペーパー制作講座」「コミュニティカフェ開設講座」それぞれ3回ずつ開催した。受講者は自分の趣味や特技を活かした取組の事業化や、自治会やサークルでの様々な情報誌や会報誌づくり、地域の縁側となる居場所づくりの手法を学んだ。講座参加者数は南三陸町会場延べ82名、登米市会場延べ63名であった。

9月～2月にかけて「はじめの一步サポートセンター」を登米市と南三陸町に開設し、自立した取組を進めるための各種相談を受ける事とした。相談者はカフェ開業や居場所づくり、商店街のフリーペーパーづくり等多数の相談を受けた。相談者は南三陸町会場延べ23名、登米市延べ19名あった。



事業の成果

- ・受講生がそれぞれの講座を通じ自立した取組の必要性や、地域課題を自ら解決する重要性を理解することが出来た。
- ・相談窓口を設けたことにより、自ら取り組みたいがどこから始めて良いかわからない方々の、不安や疑問を解消することが出来た。
- ・講座内容を具体的な内容にしたことにより、自ら実践しやすいとの評価を受講生から頂けた。南三陸町で来年度飲食店を開業するプランや、登米市内にてカフェを開業するなど受講生による起業を後押しする事が出来た。
- ・さんさん商店街を会場に講座や相談会を開催したが、地域住民と商店街を取り巻く課題が確認でき課題解決に向けた地域住民と商店街を繋ぐフリーペーパーが発刊出来た。

今後の計画・課題、必要な支援等

本事業を通じて南三陸町商店街が抱える多くの課題(町民と商店街との希薄な繋がり・災害公営住宅での買い物弱者の存在・町中を自由に移動できる交通手段の必要性等)を発見することが出来た。次年度は弊法人がこれまで取り組んできた地域の活性化や街づくりの手法を駆使し、南三陸町の商店街活性化や地元住民と商店街を繋ぐ取組(定期的催事・アートイベント・キッズイベント)を進めていく。

認定特定非営利活動法人 地星社

実施地域：宮城県

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県岩沼市中央 4-8-77

電話：080-3337-6490

メール：office@chiseisha.org

HP：http://chiseisha.org



該当年度

28

被災地・地域活動団体ガイドブック作成事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

住まいの復興の本格化により、被災者に対し行政や NPO が支援する段階から、被災者を含めた地域全体で地域の課題解決力を高めていくという段階に移りつつある。そこで、地域の課題解決力強化には地域住民、自治体、NPO 等が課題を共有しながら連携を深めることが重要となる。しかし、連携を進める上で、地域においてどのような団体が活動しているのか、全体像が把握されていないという課題があった。そこで、地域で活動している団体を一覧できるようにすることを目的とし、今回の事業を実施した。

平成 28 年度の主な事業内容

復興支援・被災者支援にかかわる地域の諸主体の連携の促進と、住民主体の地域づくりへの意識づけのために、被災地における地域活動団体に活動紹介アンケートを送付し、回収したアンケートを元に団体紹介のガイドブックの作成と配布を行った。また、住民主体の地域づくりに関する学習会と事業報告会を実施した。

<スケジュール>

- 6 月 ガイドブックの企画案作成
- 7 月 県域の中間支援団体・機関等を訪問し、地域活動団体の情報収集
- 8 月 小規模多機能自治講座に協力団体として参加
- 9 月～11 月 団体の情報収集、アルバイト雇用開始、事例の取材（4 件）
- 12 月 アンケートの送付、原稿デザイン作成、取材記事作成
- 1 月 アンケートの呼びかけ・回収、地域づくり学習会①（参加者 51 名）
- 2 月 アンケートの呼びかけ・回収、原稿整理、原稿作成
- 3 月 地域づくり学習会②（参加者 24 名）、原稿作成・校正、ガイドブックの印刷（250 団体掲載、1,000 部）・発送、事業報告会



事業の成果

- ・宮城県内被災地で活動する 250 団体の情報と県内や隣県で行われている住民主体の地域づくりをしている 4 事例を掲載したガイドブックを 1,000 部作成し、行政機関や社会福祉協議会、市民活動支援施設、企業の CSR 担当、マスコミ等に配布した。被災地の主だった地域活動団体の情報を一覧できるようになり、関係機関の連携を取りやすくなった。
- ・住民主体の地域づくりの手法である小規模多機能自治の学習会を石巻と岩沼で開催し、NPO や住民自治組織、行政職員など合わせて 75 名の参加があった。学習会では、先進事例や地域のデータを地域づくりに活かす手法を学び、次のステップとしてどのような活動が必要かを伝えることができた。

平成 28 年度の課題と次年度の取組

- ・29 年度は引き続き「地域活動団体ガイドブック 2018」を作成し、情報掲載団体を対象とした地域ミーティングの開催や、企業や大学との連携事例の取材などを進めるほか、地域づくり・地域福祉の担い手である復興支援員・被災者支援員を対象とした調査を実施する。

被災地・地域活動団体ガイドブック作成

紹介団体：250 団体
発行部数：1,000 部

地域活動団体ガイドブック 2018 作成

・28 年度項目に「できます」「求む」を追加
掲載団体：209 団体
発行部数：1,000 部

地域づくり学習会

2 回開催（石巻・岩沼）

事業計画・事業評価の講座開催

2 回開催（仙台・石巻）

該当年度

29

被災地・地域活動団体ガイドブック 2018 作成事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

28 年度のガイドブック作成の際、情報掲載申込み団体に任意のアンケートを実施したところ、組織運営上の課題として「活動資金」を挙げたのが 52%（97 団体中 46 団体）で一番多かった。震災の風化に伴う助成金や寄付の減少といった背景が考えられるが、この流れは容易に変えられるものではない。団体側も活動資金を得る努力が求められる一方、取組の考え方自体を変える必要がある。さまざまな主体との連携において課題に取り組むこと、課題の当事者自身を支援者側にしていくことであり、こうした連携を推進するのに地域活動団体ガイドブックがツールとして役立つ。

また、多くの被災者が復興公営住宅への入居や集団移転を果たし、住まいの復興は進んだが、新しいコミュニティづくりはまだこれからであり、地域の課題解決力の強化が必要である。その際、地域にどのような団体が活動しているかの情報が有用である。そこで、以下のような効果を見込み、事業を実施した。

- ・地域活動団体ガイドブックを作成することで、団体同士やさまざまな主体との連携促進のきっかけをつくる。
- ・組織運営課題のアンケートや事例取材により、被災地で活動する団体の課題の把握や好事例の発掘を行い記事にすることで、課題や解決策を共有する。
- ・事業評価の講座の開催により、資金支援の環境が厳しくなる中、しっかりした事業立案とふりかえりができるようになる。

平成 29 年度の主な事業内容

県内被災地の地域活動団体に情報提供を呼びかけ、団体情報を一覧できる冊子を作成し、209 団体の情報を掲載。また、団体情報の他、事例の紹介や団体へのアンケート調査による課題分析等も掲載し、情報のアップデートと内容の充実を図った。冊子の作成と併せて、地域の課題に取り組む諸主体の連携の促進を進めた。



<スケジュール>

- 7 月～8 月 冊子及び講座の企画案作成、団体・事例の情報収集。
- 9 月～11 月 事例の取材 8 件と記事の作成、報告会の開催。
- 12 月～2 月 団体情報の募集、組織運営課題アンケートの実施、原稿の作成、講座の開催。
- 3 月 冊子の完成、配布。説明会・報告会の開催。



事業の成果

ガイドブックの団体情報のページでは新たに「できます」「求む」という項目をつくり、それぞれの団体ができると必要としていることをわかりやすくした。団体間の連携と、地域課題への取組を促進するツールとして、多くの関係者にガイドブックがより利用されることを期待している。

今後の計画・課題、必要な支援等

ガイドブックに情報を掲載した団体を主な対象とし、各地域での情報交換会や、団体への取材等を実施していく。そうした情報交換や取材を通して浮かび上がった課題に対する相談支援や、調査の支援を実施していく予定である。

特定非営利活動法人 石巻復興支援ネットワーク

実施地域：石巻市

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県石巻市元倉 1-18-20

電話：225-23-8588

メール：info@yappesu.jp

HP：http://yappesu.jp



該当年度

29

育児中の母親と地域社会の 絆をつなぐインターンシップ事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災後の被災地沿岸部では、高齢化と同時に若者の人口流出が加速している。子育てのしやすさや働きやすさ、生活しやすさを求めて、若い世帯は都市部へ移住しており、それに歯止めをかけるには、現在の復興まちづくりにおいて、ハード面での整備とともに、ソフト面での課題がある。中でも、育児中の母親は子育てのこと以外で外出する機会が減り、地域社会との接点が少なくなり、孤立しがちである。その結果、自己肯定感が低くなり、産後うつなどに代表されるように精神的に不安定で、誰にも相談できないストレスを抱えていることが多く、それが子育てにも悪い影響を与えていることも少なくない。育児が落ち着けば仕事を再開したいという母親は多いが、仕事への不安を感じ、ハローワークなど既存の就職支援の取組では、育児家事との両立や開催時間の制約などの面から、子育て中の母親に対するサポートとして十分ではないと言える。震災前よりも住みよいまちにしていこうためには、特定のリーダーがまちづくりを進めるのではなく、多様な視点、女性や母親の視点を取り入れることが大切であり、石巻の女性の地域社会での活躍を促進するためには、希望する女性が、育児や家事をしながら働ける環境づくりが必要と言える。

平成 29 年度の主な事業内容

以下の事業により受講生 11 名のスキルアップを図った。

①「女性の就労を応援します！やっぺす！スクールこっこん」(合計 43.75 時間)

託児付きスキルアップ講座を実施

9 月 開講式およびオリエンテーション (14 名参加)

履歴書、職務経歴書の書き方講座 (8 名参加)

9 月～11 月 ビジネスマナー講座①②(12・11 名参加)

面接講座①②(12・11 名参加)

パソコン講座①～⑤(9～11 名参加)

セルフケア講座 (11 名参加)

2 月 パソコン補講講座①～③(6～8 名参加)

②地域の NPO、社会的企業へのインターンシップ (約 1 か月間)

11 月 インターンシップ説明会 (11 名参加)

12～2 月 インターンシップ (11 名参加)

訪問先：いしのまき NPO センター、パソコンママネット、ベビースマイル石巻など



事業の成果

地域で育児中の母親を対象としたクラスを運営することで、地域の母親たち (11 名) が育児の期間中にスキルアップを図ることができ、社会との接点を得られ、復職への不安を低減させることができた。また、母親同士のコミュニティの中で相談し合うことにより、個別の不安や課題についても解決へと導くことができた。

今後の計画・課題、必要な支援等

復職への不安低減には、中間的就労が有効であることがわかった。しかし、地域の子育て中の女性には、家族の理解不足や雇用のミスマッチなど、他にも様々なハードルがある。今後は、女性たちの希望に寄り添いながら、相談業務やセミナー、就職説明会等と合わせて、支援を継続していく。

一般社団法人 まなびの森

実施地域：山元町

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県角田市角田字扇町 5-3

電話：0224-63-5238

メール：mail@s-1.jp

HP：http://www.s-1.jp

該年度

29

宮城県沿岸南部の不登校の児童生徒を支援する事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

宮城県では震災後に不登校となる児童生徒が急増し、その出現率は全国でも高い数値になっている。当団体は平成 26 年度から宮城県角田中学校から要請を受け、同中学校内に長期不登校の生徒が学校に復帰するための中間的な居場所（学習室）を設け、寄り添い型の支援を実施してきた。活動を通して一時 6 % に達していた同中学校の不登校出現率は半減した。この活動を通して、不登校の児童生徒を支援するためには公教育の現場との連携と信頼関係の確保が不可欠であることを学んだ。同時に、学校内に居場所を設けることで教室に復帰できる生徒がいる一方で、どうしても学校に足を運ぶことができない生徒も一定の割合で存在することを知った。

そうした児童・生徒を対象に支援の手を届ける地域社会資源が宮城県沿岸南部の地域には存在しないことから、宮城県沿岸南部の山元町に、不登校の児童生徒が日中の時間に訪れることができる居場所を設け、心身の回復と学ぶ機会の確保に主眼を置いた支援を実施する。

平成 29 年度の主な事業内容

7 月より週 3 日程度（午前 9 時～午後 4 時）、まなびの森山元教室を拠点に、山元町の小中学校に在籍する長期不登校の児童・生徒を対象に居場所を設けた。支援実施に当たっては、所属する小中学校と連携が重要であり、学校との信頼関係の構築など、学校の教室へ復帰するための環境づくりを進めた。

- 7 月 山元町教育委員会訪問
第 30 回フリースクール合同教育セミナーに職員 6 名が参加
- 8 月 山元町教育委員会とスクールソーシャルワーカーによる視察受入
- 9 月 坂元中学校訪問 校長先生と協議
山元町内の小学校 4 箇所を訪問 事業内容の説明
スクールソーシャルワーカー等との打ち合わせ
山元町内の小中学校に、父兄向けリーフレットの配布
- 10 月 塩釜市の不登校支援事業（コラソン）を視察
- 11 月 不登校の生徒の父兄と面談



事業の成果

不登校の児童・生徒を学校外で受け止める居場所づくりには、地域の公教育機関からの理解と同意が不可欠と考え、教育委員会と小中学校へ事業の趣旨説明を行い、理解と同意を得られた。その結果、居場所の利用に関して出席扱いされることになった。この点を最大の成果と考えたい。

今後の計画・課題、必要な支援等

広報と告知については、事業の性質上、学校を通して子どもたちと家庭に情報を提供することにとどめた。地域からの認知が進むためには、小規模であっても事業を継続して行くことが必要である。また、事業の運営について他地域の先行事例から学ぶことが多く残されていると考える。

特定非営利活動法人 亘理いちごっこ

実施地域：亘理町他

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県亘理郡字南町東 10-1

電話：0223-35-7727

メール：info@ichigokko.org

HP：http://ichigokko.org



該当年度

29

亘理山元地域コミュニティ復興事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から 6 年が経過し、亘理町においてはハードウェアに関してはほぼ整ってきている中、週 2 回程度様々な場所でサロン及びサークル活動を行ってきたが、被災者の心のサポートはまだまだ半ばにある。震災を契機として大家族が核家族化、健康被害による単身化及び自身の心身不良、子どもたちの情緒不安定化が顕著となってきた。また、被災しながらも被災地域のコミュニティ再生のために奮闘してきた個人団体が心身及び資金的にも疲弊してしまっている。そのような中にありながらも、自分たちで地域交流を図っていこうという動きもあり、様々な活動が生まれている。そうした地域住民の志を大切に、サポートできる活動を展開していく。

また、設立当初からのステータスである「心身の健康は、安全安心な食から」を更に進めていく。サロン活動を行いながら、集い食するという活動の中に、基本である健康的な食事を摂ることが被災地域に元気を取り戻すために至極大切なことであることを発信していく。今まで培ってきたそれぞれの人脈、ノウハウを活かすことによって多様化する被災者の困難を打開する一助となる活動を行っていく。

平成 29 年度の主な事業内容

7 月及び 8 月より以下の取組を実施。

①復興住宅集会所におけるサークル・サロン活動（月 5 回程度／各回 7～42 名参加）
音楽コンサート、絵付け体験、藍の生葉染め教室、和・木工教室、ヨガ、そば打ち体験、などのテーマで開催。

②お食事サロン「おらほの食卓」（月 1 回程度／各回 25 名程度参加）
食を共にすることで心の交流及び居場所づくりにつなげた。

③子どもや大人の居場所づくり事業

8 月から毎週月～水曜日、スタンドアップ亘理と連携し、山元町子どもや大人の居場所づくり事業を実施。定期的な開催により地区住民が安心して集まることが出来る環境を整えた。毎月約 100 名以上が参加。

④地域交流の中における子育て世代のサポート

まま・ばばサロンを子育て支援アシスト・エフワンと連携しながら実施し、毎回 25 名程度が参加。

この他、亘理高校のインターンシップの受け入れや地域外の高校・大学からの被災地研修の受け入れなども行った。



事業の成果

復興住宅及び周辺集会所 6 か所を拠点にサロン活動を定期的に実施。運営を地域ボランティアと連携し、各地域に合った活動ができた。サロン活動では参加者が一部固定化される懸念もあったが、絆力を活かしたイベントを行う中、地域全体のコミュニティづくりを行った。参加者が自主的に活動を行なっていく下地づくりが出来た。

今後の計画・課題、必要な支援等

今後も住民主体によるサロン活動サポートを担う。サロン参加者の男性比率が非常に少なかったことから、男性が参加しやすい事業の実施は今後の課題である。また、高齢独居等高齢者支援だけではなく、子どもたちへの支援も重要課題である。他の NPO 団体との連携成果があり、今後も違う領域で活動する団体と連携していきたい。

認定特定非営利活動法人

レスキューストックヤード

実施地域：七ヶ浜町

住所：愛知県名古屋市東区泉 1-13-34

電話：052-253-7550

メール：info@rsy-nagoya.com

HP：http://rsy-nagoya.com



該当年度

29

住民主体の復興の町づくりに向けた 市民活動ネットワーク「はまのわネット」支援事業

※「はまのわネット」は「きずなネット」に名称変更

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

七ヶ浜町は人口 2 万人、海を観光資源とする小さな町。以前は多くの観光客で賑わっていたが、震災で大きな被害を受け、高台の公園やグラウンドに仮設住宅が立ち並び、子どもたちの遊び場も激減し、昔ながらのコミュニティもバラバラになってしまった状態にある。そうした中、これまであまり町に関心を示さなかった若者や親世代が、町の課題や未来への願いを自分ごととして捉えるようになった。しかし、町には NPO 団体はほとんどなく、相談できる市民活動センターのような機能もないことから、熱意や意欲のある住民が活動の一步を踏み出せずにいた。

そこで、そうした熱意や意欲のある人々をつなぐ場として、2017 年 7 月に新たな活動拠点「みんなの家」を町と連携して立ち上げた。この拠点を最大限に活用して、何かしたいと願う住民同士が出会い、集い、互いに学び合い、新しい力を引き出し合える空間づくりと、市民活動ネットワーク「きずなネット」の立ち上げを応援していく。

平成 29 年度の主な事業内容

①「きずなネット」事務局の運営

- ・「きずなネット」の立ち上げと情報交換会議の開催（全 3 回開催・8 団体延べ 47 名参加）
- ・団体活動紹介ツール（パネル、のぼり、動画（製作中））の作成
- ・他被災地への視察・交流バスツアーの開催（南三陸町 / 参加者 43 名、気仙沼市 / 3 月 18 日実施予定）

②「きずなネット」加盟団体の活動サポート（主な活動は以下）

- ・「きずなネット」合同企画
「きずなネットまつり」「親子防災ワークショップ」「きずなハウスをみどりていっばいにしようプロジェクト」の実施（参加者延べ 150 名）
- ・加盟団体自主企画応援サポート
ななはまっこ「ちびはまっこプレーパーク」（参加者延べ 25 名）
マザーファーム「産直野菜販売」（参加者 45 名）
おりおり「糸つむぎワークショップ」（参加者 15 名）
向洋中学校 F プロジェクト「F プロ活動報告会」（参加者 25 名）
松ヶ浜花の和「大人カフェ&松ヶ浜フェア」（参加者 20 名）
きずな工房「ミシン講座」（参加者 10 名）
七ヶ浜町ボランティア友の会「定例会」（参加者 20 名）



事業の成果

本事業により、町のために役立ちたいと考える町民の自発性・主体性が高まり、新しい市民団体の立ち上げや、団体同士のネットワーク化が推進された。また、「きずなネット」は、災害公営住宅のコミュニティ形成、ボランティア、防災対策、自然体験、物作り等、誰もが参加しやすい新たな社会活動の場を地域に生み出している。

今後の計画・課題、必要な支援等

市民活動のさらなる活性・定着化を目指して「きずなハウス」を引き続き町民のニーズとシーズをつなぐ拠点として充実させると共に、町民の「生きる力」を学び育む防災拠点としても機能できるよう、「きずなネット」メンバーと拠点整備、町内外への広報、関連プログラム、先災地の NPO 等との交流等を企画・運営する。

特定非営利活動法人 まなびのたねネットワーク

実施地域：宮城県

主たる事務所の所在地および連絡先

住所：宮城県仙台市青葉区一番町 1-6-22

シャンボール一番町 704 号室

電話：022-707-0122

メール：info@manabinotane.net

HP：http://manabinotane.net



該当年度

29

子供たちに社会で生きる力を 「志」教育コーディネーター」育成事業

事業実施にあたっての課題・背景および事業の目的

震災から6年が経過し、学校教育現場では被災した児童や生徒は、教員の異動や転校などで徐々に「見えにくく」なり、子供の課題が多様化している中で支援の難しさも出てきている。また、学校教育現場では教員の多忙化、子供の課題の多様化等から豊かな学びの創出に「コーディネーター」の必要性が高まっている。宮城県の方針として全学校に「地域連携担当者」を置き、校内コーディネーターの役割が明確となった。

また、社会教育法の改正に伴い、今年度より学校と地域が連携・協働して子供たちを育てる「地域学校協働活動」の推進のため、推進員（コーディネーター）の配置が求められるようになってきている。多くの子供たちが受ける公教育で、多様な体験活動と魅力ある大人との出会い、豊かな学びの場の創出のためには、「志教育」の視点で、子供たちに生きる力を育み、関わる大人同士の「絆力」も高める「志（キャリア）教育コーディネーター」の育成が必要不可欠であると考え、その育成講座を実施する。

平成 29 年度の主な事業内容

〈「志（キャリア）教育コーディネーター育成講座 実践基礎講習の実施〉
学校支援で活動しているコーディネーター、志（キャリア）教育に関心のある方、コーディネーターをやりたい方等を対象に実施。キャリア教育に関する基礎知識、教育行政や学校組織、教職員の理解、児童・生徒の理解、地域資源を活用したプログラム開発、プロジェクト・マネジメント等の基礎知識をワークショップ形式で学ぶ基礎講習を実施した。

- ・第1回（仙台会場 10/20：23名参加／石巻会場 10/21：14名参加）
- ・第2回（仙台会場 11/3：24名参加／石巻会場 11/4：13名参加）
- ・第3回（仙台会場 12/8：18名参加／石巻会場 12/9：19名参加）
- ・第4回（仙台会場 12/15：20名参加／石巻会場 12/16：17名参加）

〈「志（キャリア）教育コーディネーター育成講座 実践コースの実施〉
実践コースでは2回の集合研修と、その間に個人またはチームに分かれて学校現場に入ってコーディネーターとしての現場実習を行った。

- ・第1回（仙台会場 1/19：14名参加・石巻会場 1/20：13名参加）



事業の成果

県内で子供たちの教育に関わりたい、キャリア教育を学びたい、コーディネータースキルを高めたい等の熱い思いを持った方々が受講している。多世代（10代～60代まで）且つ多職種の方々が講座での学び合いを通してネットワーク形成に繋がっている。キャリア教育への理解深化は、地域学校協働活動推進に繋がると期待している。

今後の計画・課題、必要な支援等

文科省が進める地域学校協働活動を推進するためには、コーディネーターの育成が必要不可欠である。次年度以降の継続した「志教育（キャリア教育）コーディネーター育成講座開催を望む声に応えるための資金確保（自主事業にするならば高額となり受講希望者が受講できなくなる）と運営体制構築が課題である。



宮城県環境生活部共同参画社会推進課

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目8番1号

TEL：022-211-2576